



社会学教育を変えた調査実習 ——専修大学社会学専攻の試み——

嶋根克己 (専修大学文学部教授) / 大矢根淳 (専修大学文学部教授) / 樋口博美 (専修大学文学部准教授)

1 専修大学社会学教育の歴史

専修大学の社会学専攻（現在では文学部人文学科所属，1学年定員80名。2010年より人間科学部社会学科，定員120名として改組予定）では，「実証科学としての社会学」を標榜し，長らく社会調査実習を社会学教育の主要な柱としてきた。本稿では本学の社会学教育における調査実習の位置づけ，カリキュラムの特徴，そして代表的な実習教育の内容について簡単な紹介を行いたい。

1967年に文学部内に「社会文化コース」が設置されたのが本学における本格的な社会学教育の出発点となる。1985年の大幅なカリキュラム改正（「社会学コース」と名称変更）とともに社会調査実習が2年次の必修科目とされ，原則的に全専任教員が調査実習を担当するという体制ができあがった。学生は3，4年次には同じく全専任教員が担当するゼミナールに所属して，そこで卒業論文を執筆することになるので，調査実習，ゼミナール，卒業論文は本学の社会学教育を支える重要な柱となった。

この時点で社会学の専任教員はわずかに4名に過ぎず，カバーされていた領域は，社会学理論，村落社会学，産業・労働社会学，社会福祉のみであった。しかしながら「実証科学としての社会学」を重視する立場を貫くため，調査実習を必修科目とした。一般教養を終えてコースに進んできたばかりの2年生に，社会という現場に身を投じてリアリティをつかみ取らせながら社会学の専門教育に導入していく，当時の調査実習はそうした位置づけであった。そもそも社会調査とは何かか

ら教えはじめ，作業仮説の構成，調査地研究，そして夏休みの実地調査を経て，データ・資料分析，報告書の執筆と進化した。1年間で完結させるにはあわただしい内容であったと聞いている。また実習授業を理論系も含む全専任教員が担当しなから必修化するというのは，相当大きな決断であったと考えられる。夏休みの数日を費やし，入門したての学生をとにかく現地調査に連れて行くという業務は，とくに高齢の教員には少なからぬ負担だったのではなからうか。その後約20年かけて「社会学専攻」（2001年に専攻化）の専任教員は10名にまで拡大してきたが，原則的に全専任教員が社会調査教育に関わるというスタイルに変更はない。

社会調査士資格認定機構が設立されたとき，専修大学では，社会調査実習が必修化されていたこともあり，いち早く参入を決断できただけでなく，社会学関連教員11人全員が専門社会調査士資格を取得することもスムーズに合意された。とくに資格申請科目の中でももっとも負担の大きいとされている標準カリキュラムG対応科目が専任教員にとって担当すべき科目と考えられていたため，資格認定制度への参加はまったく自然な流れであった。

また，標準カリキュラムD，Eに対応する科目として，コンピュータールームを利用し，統計データの分析を教える「社会統計法・実習」（通年）がすでに設置されていたこと，さらに，標準カリキュラムA，B，C，F対応科目は，半期科目として展開されていた「社会学特殊講義」の枠を当てることができたことも資格制度に参入する条件としては十分であった。

さらに、2006年度には再度カリキュラム改正を行い、「社会学特殊講義」を整理して、A、B対応科目として通年科目「社会調査基礎」を、C、F対応科目として「社会調査分析法」を新たに開講し、G科目も「社会調査士実習」と名称を改めた。

しかし、問題もあった。社会調査士認定機構が設定した資格のレベル、つまりは社会調査中の実践の現場で求められているような技能や知識を学生たちにどのように身につけてもらうのか、社会調査士資格の質をどう保証、維持するのかわという点については教員間で何度も議論が交わされた。いうまでもなく、社会調査実習は学生自身の主体性とモチベーションが高くなければ調査技術や企画・実行力等を自分のものにするには難しい。しかも、先にも述べたように本学では社会調査実習がもともと必修であったため、学生の能動性もモチベーションもまちまちである。これらにどう対処するのか、そして資格科目としての水準をどう維持するのかは、本学の社会調査教育において常に議論の中心となってきた。これらの議論が次に述べるカリキュラムの特徴に反映されている。

2 社会調査カリキュラムの特徴

標準カリキュラムG対応科目の「社会調査論・実習」はもともと2年次の必修科目であったが、次の段階では「社会調査論・実習Ⅰ」に加えて、熱心な学生には「社会調査論・実習Ⅱ」として選択履修できるようにしておいた。そして本学では資格制度を立ち上げる際、「社会調査論・実習Ⅱ」をG科目として認定することに決定したのである。つまり、「社会調査論・実習Ⅰ」を必修科目とし、社会調査士資格を取ろうとする学生には、さらに「社会調査論・実習Ⅱ」の履修を課したのである。したがって資格取得のためには通年科目の実習を二度履修しなくてはならないことになる。現行のカリキュラムでは、資格専用の「社会調査士実習」を開講しているが、この場合も同様に「社会調査士実習」を履修する前には「社会調査実習」の単位取得が履修条件となっ

たり、二度の実習履修が資格申請の条件であることに変わりはない。また専修大学では、資格申請のためのもう1つのハードルを学生たちに課ことにした。すなわち標準カリキュラムG対応科目「社会調査士実習」の成績が80点以上の者のみ、資格申請の許可を与えるという専攻での内規を設けることにしたことである。これら2つのハードルにより学生たちの授業への積極的な参加と社会調査に対する理解と実践力の向上を目指している。

教育水準維持に向けての試みは、教員の側には多大な負担をもたらすことになる。履修者数に増減はあるが、毎年90名程度の入学者のほとんどが2年次に「社会調査実習」を履修し、さらに半分から3分の1程度の学生が資格取得のために「社会調査士実習」を履修しようとする。資格制度がない時分にはクラス平均10名前後で実施していた社会調査実習が、場合によっては15から20名程度にまで増加し、現地調査に引率する教員の負担感は大きく増加した。

本学の調査実習教育のもう1つ特徴は、毎年ほとんどの教員が実習科目を開講しているため、多様な内容の実習を提供できることである。学生は、自分の関心にそった実習が選択可能であり、どの実習を選択するかというところから彼らのその後の社会的問題関心が大きく規定されていくといっても過言ではない。

一例として昨年度(2007)の例を挙げてみる。以下は報告書をもとに筆者がタイトル風にまとめたものである。丸カッコ内は実習授業が行われた調査地を示す。「大阪堺市の伝統的地場産業にみる地域と生活」(大阪府堺市)、「高齢者および知的障害者の生活問題および社会福祉問題の実態把握」(長野県上田市他)、「川崎市の商業・サービス業の変化と商店会」(川崎市の社会構造分析)(以上、神奈川県川崎市)、「宗教思想が社会生活に与える影響」(東京都墨田区・世田谷区)、「被災地復旧・復興過程についての実証的研究」(兵庫県神戸市)、「大学生のパソコンと携帯電話の利用」(学内)、「葬祭業者に関する文化社会学的研究」(東京都世田谷区)。



神戸市長田区御蔵地区における聞き取り調査の様子が地元TVに取材された(2007年8月)。

このように各実習担当の教員が毎年、趣向を凝らした多彩でユニークな内容を提供していることもあり、毎年多くの学生が履修する。そしてここで触発された問題意識や現実を見る目によって、その後の専門ゼミナールを選んだり、卒業論文において自分なりの社会調査を試みたりする学生もでてくる。また報告書執筆で培われた資料収集、分析、執筆能力は確実に卒業論文執筆に生かされていると多くの担当教員が実感している。

次節では本学の中でも評判の高い社会調査実習の事例を紹介してみよう。

3 調査実習教育の実際

本節では、大矢根が担当したこれまでの調査実習から授業の一端を紹介してみたい。

バブル期に東京・山の手線とつくば学園都市とを結ぶ第三セクターの高速鉄道・常磐新線(現・つくばエクスプレス)が計画されるが、これは鉄道建設と沿線開発を同時に行うべく特別に法律(通称「宅鉄法」)まで制定されて、その沿線では大々的に土地区画整理事業が行われた。流山市駒木地区はその沿線に位置し、1995年当時、前任校江戸川大学に在職していた大矢根は、調査実習授業「常磐新線構想・建設・開通にともなう地域生活の変容(踏査・聞き取り・アンケート)」を開始することとなった。大矢根はその後99年に専修大学に異動することとなるが、2004年度まで継続してトータル10年間、この内容で調査実習

授業を続けることとなった。ここでは専修大学に異動した後の5年間の実績について、社会調査実習の内容について紹介する。この授業は担当教員1名にたいして、ティーチングアシスタント(TA)1名(修士課程)、履修者は平均して10~15名の通年科目として行われている。

4月に開講される通年授業の前半は、対象地の概要(歴史や地域特性・住民属性)、区画整理に関する都市工学的・都市経済学的概要のレクチャー、基礎文献の輪読を経て、当該領域・問題についての各自の関心事に即した個別文献・資料の渉猟、紹介・報告、議論を重ね、前期・後半に「調査企画書(前期)」を作成・提出する。それをもとに教員が現地インフォーマントに一次的なあたりをつけ、前期・最後に、学生が調査依頼状等を執筆してアポイントメントを取り付ける。この時点までに学生が負担する経費は、輪読用文献等の購入費、インフォーマントとのアポイントメント・通信費などである。教員はこの時期に数度、現地を訪れ、前年度のインフォーマントへの挨拶、最近の動向のヒヤリング、宿泊施設の下見などを行う。

夏期学外実習は例年、8月初旬の2泊3日の日程で行われる。宿泊地はおおむね、JR柏駅裏界隈に点在する常磐新線建設工事関係者が長期逗留するビジネス旅館が選ばれ、そこから調査フィールドには近郊私鉄あるいは路線バスを使って通った。ビジネス旅館には長期にわたる工事期間中、そこから学校に通う児童・生徒や母親たちも多数住んでいて、現場で働くお父さんたちからは夜な

夜なコップ酒を片手に、全国各地の工事現場の思ひ出話なども聞くことができる。

現地での調査はアポイントメントをもとに、それぞれのインフォーマント宅（あるいは仕事場：農地や商店、区画整理事務所や市役所等々）を訪問して話をうかがうために、複数人からなる調査班が組まれる。TAが現地詰め所に待機していて、諸連絡のハブになる。

現地合宿終了後、夏休み課題として、フィールドノートの完成、さらなる関連文献の渉猟と読み込みが課される。区画整理事業（計画・施工）に直面して困惑・動揺、そして瓦解していく地域生活の実相が、さまざまな語りとともに分厚くノートに記録されていく。聞き取るに及んでしまった重い語りを一言一句再現・整理（清書）しながらそれを解釈する。そのためのさまざまな関連情報・知識を貪欲に学習することが夏休みの課題となる。

駒木地区では当初企画されていた区画整理事業に対して自治会単位で独自の反対運動が展開され、沿線で唯一、区画整理実施が中止されることとなった。ところが、自治会の範囲には除外された市施行の区画整理のほか、住都公団（当時）施行の別の区画整理も重複してかかっていたことが住民にわかりだした。結局、そちらの区画整理事業は中止されることなく実施されることとなったから、一自治会が基盤整備をめぐる人間関係もまだらに分断されることになった。とくに区画整理が行われなくなった地区では、家の窓を開けると目の前2 mのところには鉄道高架があって、未明から夜中まで高速鉄道の騒音・振動に悩まされる家が多数出現した。授業ではそれらの世帯を「きわ際の人」（線路際の家々という意味で）と呼称し、それは現地の人々、メディアの間で口ずさまれる著名なタームとなったが、これらの世帯に着目することとなったのは『新幹線公害』（船橋ほか、1985）に学ぶところが大きい。

そして今年度、関東都市学会・秋季大会（江戸川大学で開催）のシンポジウムにおいて、2005年夏の新線開通後の当該地区の華々しい状況（将来像）が報告されたが、大矢根はそのシンポジウム

にパネリストの1人として参加し、開通後には省みられることが少なくなった地域の苦悩の歴史（区画整理反対運動の展開や「際の人」の出現など）を、調査実習授業の知見として紹介する機会を得た。

後期授業はインフォーマントへの礼状執筆から開始され、現地調査を経てあらためて各自の問題関心が吟味され、報告・討論が重ねられる。十分議論が重ねられたところで、履修者の関心の重複が調整されて「調査企画書（後期）」の執筆にかかる。それに基づいて修了小論が執筆される。この過程で、当調査実習授業を経て翌年3年次には担当教員のゼミナールへ進むことを希望するなど、当該問題にことさら深い関心を抱くことになる学生も現れだし、また、中には片道2時間の道程を厭うことなく、インフォーマント宅へ何度も通い続ける者も出てくる。

おおむね年内に修了小論を書きあげ、年明け数回の授業において全員で編集作業にとりかかる。いわばDTP初体験である。フォントを調節したり二段組みにしたりと、原稿・データ等の総量を勘案しながら、基本的には前年度の報告書スタイルを踏襲するが、各年度履修者の嗜好を反映させて報告書が完成する。本学では数年前に社会調査実習授業の成果報告書作成費がようやく予算化されたが、それまでは担当教員がそれぞれ資金を調達するというのが慣例であった。

報告書完成後、年度末までの間に、履修者有志を募って教員とともに現地を1軒ずつ再訪するのが原則である。礼を尽くし、調査結果の社会的還元まで、きちんとフィールドに責任をもたなくてはならないなどの基本的な約束事は、毎年度始めに重々確認してある。業績作り逃げる・ヒットエンドラン式調査は厳に慎まれるべきことは学生に徹底している。

翌年度、この報告書が新受講生の当初テキストとなる。4月の授業開始時に手渡される先輩たちの力作によって、自らの1年の作業が事前に了解され、そして覚悟を決めることとなる。ひと夏の経験を経て履修生の顔つきがかわる。社会調査の力は大きい。

おわりに

社会調査士の資格認定制度とそれに対応する本学の社会調査教育が確立されてまだ数年しか経っていないので、これらが本学の社会学教育にどのような影響を与えているかについての確実な評価はできない。以下は筆者の個人的な感想も交えての判断である。

社会調査実習を主要な柱の1つとする教育を、本学では20年以上にわたって続けてきた。しかし認定制度確立までの社会調査実習では、まずは現実を体験させてみながら社会調査の方法についても教えるという形式であったことは先に述べたとおりである。これが資格認定制度に合せた標準カリキュラムを導入することで、社会調査の基本的な考えや一般的な技法についてはそれぞれ別な科目で習得させ、調査実習は、ある程度の知識をもった学生にたいして、目的や対象を明示して調査の実施と分析に専念させれば良いという、機能分化をもたらした。結果的には調査教育の専門性が高くなったことになる。しかも資格を取得したい学生にとって調査実習を二度履修せねばならないのである。

以上の帰結として、学生の社会学にたいする取り組み方が変化しつつあるように思える。具体的に言えば、卒業論文の執筆過程において、研究対象への迫り方や記述の仕方が大きく変わってきたようである。たとえば、研究対象が身近にある場合には、何らかの形での調査研究を実施して論文に反映させたり、調査が不可能な対象を論じる場合にも、統計的なデータを引用しながら実証的な裏づけをしようと努力したりする姿勢が見えてきた。本学が目指してきた「実証科学としての社会学」が学生のなかにはしっかりと根づいてきたということであろうか。

このことは大学院に進学してくる学生についても同様である。とくに本学の学部で社会調査についての基本的なトレーニングを受けてくるようになった院生のほとんどは、何らかの実証的な研究を志向している。つまり資格認定のための社会調

査実習は確実に社会学教育の現場を変えつつある。

そしてまた学生と現場を歩きながら実証的な研究方法について教えることは、新しい研究対象やフィールドを発見させ、自らの研究を発展させる可能性を秘めている。理論志向の強かった学問上の出発点をもつ筆者(嶋根)に関するかぎりでは、学生との調査実習が自らの社会学的研究にも大きな影響を及ぼしてきた。

社会学教育の現場が変わり、そこで育つ学生・院生の問題意識や対象へのアプローチの仕方が変わり、指導する教員の研究スタイルにも影響を及ぼすとするならば、社会調査実習は今後の日本の社会学を大きく変えていくことになるのかもしれない。

文献

- 大矢根研究室, 2004, 『平成16年度授業成果報告書 開発と地域社会・生活の変容過程——駒木地区における常磐新線計画に関する論点・資料』。
- 柴田弘捷, 2007, 『社会学専攻40年の軌跡』『専修社会学』第19号。
- 松橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美, 1985, 『新幹線公害——高速文明の社会問題』有斐閣。



地方私立大学における社会調査実習の教育実践と課題 ——いわき明星大学現代社会学科の事例より——

菊池真弓 (いわき明星大学人文学部現代社会学科准教授) /

菅野昌史 (いわき明星大学人文学部現代社会学科専任講師) / 高木竜輔 (いわき明星大学人文学部現代社会学科助教)

1 いわき明星大学の社会調査実習の特徴

いわき明星大学の社会調査実習は、いわき市などをフィールドに調査の企画、基礎分析、調査実施、結果の分析、報告書作成までの一連の作業をおこないながら、社会調査を実践的に習得する専門科目として、開学当初からカリキュラムの根幹科目として位置づけられている。現在は人文学部現代社会学科3年生向けの自由選択科目として設定されており、必修科目ではない。にもかかわらず、一学年約100名のうち毎年5割～8割近くの学生が受講している(表1)。受講学生を対象に履修した理由を尋ねてみると、学生が調査実習を履修する理由として、社会調査士資格取得のためが約6割、社会福祉士資格取得のためが約4割となっている(両方とも希望が約10%)。とくに社会福祉士資格取得の受講学生が多い理由には、その資格取得要件として社会調査実習が必修科目に位置づけられていることがあげられる。社会調査士取得見込み申請も一定数存在し、最終的な認定者数も近年増加していることから、社会調査士という資格がある程度定着しつつあることを示していると思われる。

他大学で開講されている社会調査実習においては、1人の教員が15人から20人程度の学生を担当し、それが1クラスの単位として設定されてい

表1 社会調査実習履修者・資格申請者などについて(人)

年度	履修者	取得見込み申請者	資格取得者
2005年度	52	17	3
2006年度	78	50	12
2007年度	90	18	17
2008年度	66	9	54

る場合が多いと思われる。それに対して本学の場合には1クラスしか設定されておらず、それを3～4名の教員と数名のSA(student assistant, 通常は調査実習を受講した4年生)で対応している。

調査実習の実施は大学内だけで完結するものではなく、地元の調査対象者が協力してくれるからこそ授業が成立する。とくに本学の場合には、地元の自治体から多大な協力(調査票への助言、回覧版での調査依頼、調査対象者からの問い合わせへの対応など)を得て調査実習をおこなっている。本学の場合には基本的に毎年サーベイ調査を実施しており、回収率も比較的高い(2008年度は約47%)。またサーベイ調査を実施する際には当該地域や事情に詳しい方から話をお伺いするなど、各方面から調査実習に協力が得られている。近年では当該地域の地域振興担当者やまちづくり団体への講師依頼をおこなっている。

2 社会調査実習の体制

ここ数年の社会調査実習で設定しているテーマを表2に示した。調査実習のテーマは基本的に学生ではなく教員が設定している。本学では高齢者の生活や男女共同参画、まちづくりなどのテーマに3～4年継続して取り組み、毎年調査地点を変えてサーベイ調査を実施している。同じテーマを3～4年かけて継続して実施するのは、本学のあ

るいわき市は1965年に5市4町5村が合併してできた自治体であり、また多様な特徴をもつ地域(農村地域、旧市街地、ニュータウンなど)を抱えているため、異なる地域で実施することで調査結果に厚みをもたせ、また比較するためである。これらのテーマは地域貢献という観点から選択され、調査実習の最後には調査に協力してくれた方に報告書を送付し、報告会・シンポジウムや

表2 いわき明星大学社会調査実習の概要

調査年度	大テーマ	対象者	内容
1998～2001年度	「いわき市の高齢者の生活」	65歳以上84歳以下の男女	いわき市における高齢者をとりまく問題を総合的かつ実証的に扱うことを目的に、高齢者が住んでいる割合の高い地区を選定して調査・研究に取り組んだ。調査対象地域は、①ニュータウン地区、②平市街地地区、③中山間地区、④海浜に隣接する地区を選定して、おもに留置回収による個別訪問調査を実施した。
2002～2005年度	「いわき市における男女共同参画に関する意識調査」	①20歳以上65歳未満の男女、②小・中学校5校の小学5年生・中学2年生とその親、③団塊世代の男女	いわき市における学校・家庭・地域などでのジェンダーのあり方や男女共同参画社会に向けての取り組みについての意識調査を実施した。調査対象地域は、①常磐地区、②ニュータウン地区（小・中学校5校）、③小川地区を選定して調査票調査および聞き取り調査を実施した。
2006～2008年度	「いわき市の地域振興とまちづくり」	20歳以上75歳未満の男女	いわき市の地域振興・まちづくりのあり方を研究する目的で、地域住民の居住環境の満足度、防犯・防災意識、移動歴、観光振興に対する態度などについて調査を実施した。調査対象地域は、①小名浜地区、②常磐地区、③勿来地区を選定して郵送調査を実施した。

公開講座などを企画するなどのフィードバックを心がけている。近年ではホームページ上で調査結果を公表するようにしている。

本学における一般的な調査実習の1年間のスケジュールを表3に示した。夏休みにサーベイ調査の実査をおこなうため、前期は仮説の作成と調査票作りが中心となる。

第4週から第8週までは調査対象地区の地域情報について既存資料を用いてまとめさせる作業をおこなう。これを「地域グループ」と呼ぶ。この地域グループメンバーについては教員が任意に設定し（平成20年度は学籍番号順）、地勢・地史、人口、産業、福祉、教育、地域行事などについて国勢調査や市史などの資料を用いてまとめさせる。最終的には教員が添削をおこない、それが報告書の前半部となる。

またそれ以外にも対象地域についての事情に詳しい有識者を呼び、話を伺いする機会を2回ほど設定している。平成20年度は市役所の方と市民団体の方をお呼びし、話を伺っている。このような形で授業の前半は対象地域についての理解を深め、次に続く調査票づくりのための知識を習得することに時間をかけている。

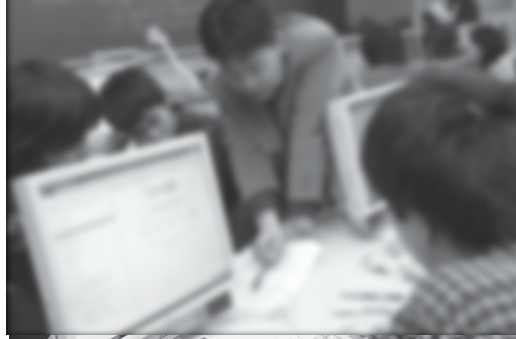
このように地域情報について整理させる一方で、学生各人の関心に基づいて「仮説検証グループ」と呼ぶものを設定する。これはサーベイ調査で得

られたデータに基づく仮説検証をおこなうグループである。表2で紹介した、男女共同参画やまちづくりなどのテーマを「大テーマ」とすると、各年度の調査実習で学生には各自の関心に基づき10～12の、それぞれにテーマ＝「小テーマ」に基づく仮説検証グループを作成する。2008年度に関していうと、地域環境、防犯、福祉、防災、まつり、商店街、観光、地域スポーツなどが小テーマとして設定され、それに基づきグループメンバーが4～8人になるように教員がグループを作成する。

そのグループを単位として先行研究の検討、議

表3 いわき明星大学における一般的な社会調査実習の講義内容

	講義内容
第1～3週	調査目的、調査対象地の説明、各自の興味関心の設定
第4～8週	対象地域についての資料整理
第9～10週	外部講師による講演会
第11～15週	各自の仮説構築、実査に向けた作業（サンプリング、発送作業）
夏休み期間	調査票の発送、回収
第16～18週	調査票のチェック、データ入力、クリーニング
第19～22週	統計ソフトでのデータ分析（単純集計表、クロス表分析、その他）
第23～26週	各グループでの報告会とそれに向けた準備
第27～30週	報告書の作成



社会調査実習の風景。各グループがまとめている報告書原稿に教員がコメントしているところ。

論、仮説の構築、質問文の作成をおこなわせる。これが第11週から第15週までの作業である。基本的に学生1人につき1つの仮説を作成させ、それを後期にサーベイデータが完成した段階で検証させるが、学生指導ならびに報告書の作成はグループ単位でおこなう。その際のメリットとしてはメンバー間での議論を通じて各自の仮説の精度を高めさせる点にある。なかなかグループ作業にじじめない学生もいることは事実であるが、教員はグループ作業の様子や毎週のレポートを通じて学生の状態把握に努めている。

後期ではデータのチェックと入力を経て仮説の検証とグループ報告会、最終的な報告書の執筆をおこなう。第16週から第18週では調査票のチェックやデータ入力の作業を全員に担当させ、データのクリーニングは教員が担当する。データの完成後ただちにデータを学生に配布し、単純集計表やクロス集計表の作成など、統計ソフトでのデータ分析を実施する。それが第19週から第22週までの作業で、前期で作成した各自の仮説についてクロス表を作成させ、それに基づき結果と考察を記述させる。これについては毎週のように仮説検証グループ単位で課題を提出し、結果と考察のまとめ方について教員が添削をおこなっている。第23週から第26週では各グループごとに最終的な報告書を意識した形での報告会を実施し、年明けの授業では報告会でのコメントをもとに報告書の原稿の添削・修正をおこなう。

ただし、1年間30週の授業では報告書の執筆までたどりつかず、授業終了後も各グループと連絡を取って報告書の推敲をおこなうのが通例となっている。毎年3年生の就職活動と重なる時期で

あり、学生との連絡調整は困難を極めるため、報告書の最終的な完成は翌年度の4月となるのが通例である。

3 社会調査実習の課題

最後に、社会調査実習の授業を担当するなかで、われわれが感じている課題、またそれへの対応について4点述べておきたい。

第一は、個々の作業課題に対する学生の意欲をいかに高めるかという点である。これは何もこの授業に限られたことではないが、社会調査という一連のプロセスの学習においては、より重要な意味があるといえよう。調査対象地の概要や先行研究に関するレポート作成、選挙管理委員会に出向いておこなうサンプリング、調査票の印刷・発送作業、回収票のコーディングと入力作業など。これらの作業が集計データの分析と報告書の作成という最終目標の前提になることはいままでもない。しかし、それは学生にとって必ずしも自明とはいえない。他の授業に比べ、はるかに多様な作業課題の達成を求められるだけに、取り組みの姿勢に学生間で強弱が現れる可能性も高い。そのなかで、学生の意欲を向上、持続させるためには、個々の作業の全体における位置づけを認識させることが有効であると考えられる。そこで、この授業では、通常のシラバスに加え、より具体的、詳細なスケジュールを学生に提示、配布し、個々の作業の意味づけを学生に促すようにしている。

学生への個別対応も有効な手段である。ただし、すでに述べたように、われわれの授業は大人数の学生を対象としている。そのため、この点にはよ

り困難が伴う。教員は、扱うテーマに関連性のあるグループを分担し、授業内の指導、質問また提出課題において、できる限り迅速かつ丁寧な対応を心がけている。さらに全体の状況については、授業終了後のミーティングで情報交換をおこなうとともに、担当グループを適宜交換している。最後の点については、複数の教員による共同授業という方式が、学生への多様な視点の提供という効果につながればとも考えている。

第二は、第一の点にもかかわるが、最終的な成績評価の問題である。この授業ではグループによる学習、作業が主となる。もちろん、全員が等しく役割を果たすことが理想だが、グループのメンバー間で全体への貢献に差がでるのが現実である。そうしたフリーライダーをできるだけ少なくするためにも、学生に対しては、グループのメンバー間で成績評価が異なることをはっきりと伝えている。とくに、実査をおこなう以前の前期の時点では、先行研究レポートが評価に大きく加味されることを示し、熱心な取り組みを促している。

ただし、この授業の目標の1つには、グループ作業によって一定の成果をあげることがあると考えられる（メンバー間での議論による仮説の精緻化もその1つである）。あまりに個人評価を強調することは、そうしたグループへの貢献を軽視しているかの印象を学生に与える恐れもある。実際のサーベイ調査でも、すべてを1人でこなすことは不可能とはいえないまでも、現実にはきわめて困難である。したがって、実際の成績評価は、グループ単位を元に、そこに提出されたレポートおよびグループへの貢献を加味しておこなっている。グループへの貢献という不定形の基準を学生に納得してもらうためには、教員が学生の作業の実態をしっかり観察、把握することが求められる。

第三は、時間が圧倒的に足りないということである。これは、この科目を担当する教員の多くが実感していることだと思われる。サンプリングや発送作業など、作業時間は授業時間外にも及ぶ。しかし、それでも時間が足りない。例年の傾向として、実習がサーベイ調査に傾斜しており、聞き取り調査やまちあるきなどを中心としたフィールドワークができない。できたとしても、一部のグループを連れて聞き取り調査を実施するのが限界である。社会調査士資格を希望する学生に対して、

実際の調査の現場では、適宜多様な方法が使い分けられることを体感してもらうという意味でも課題が残る点である。もちろん、1つの科目の枠内でできることには限りがある。社会調査士資格関連の他の授業と有機的に関連させながら、同一調査対象に対して、多様なアプローチを試みるなど、カリキュラム上の工夫をする必要があるのかもしれない。

最後に、調査結果の公表方法についてである。「社会調査はどのような方法であれ、対象者に負担をかけるもの」（日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針1〔3〕）であるという点を学生にも繰り返し伝え、それゆえ調査テーマは少しでも地域に貢献できるものという視点から決定している。したがって、本来ならば、調査協力者や市民向けに、調査の成果を示す報告会を実施すべきと考えている。しかし、3年生の就職活動時期とも重なり、毎年開催には至っていない。例年、調査協力者が希望した場合には報告書を送付するという方法で対応している。今後はホームページ上（<http://www.iwakimu.ac.jp/~imusocio/index.html>）での公表に加え、前号の事例報告（藤田・田中・丹辺、2008）も参考に報告会の実現に向けて努力していきたいと考えている。

以上で述べた4点については、社会調査実習を担当する教員が多かれ少なかれ困難を感じているのではないだろうか。われわれの場合、大規模の演習授業という形式に伴い、それらがとくに切実な問題として突きつけられている。学生の自律性の強化とクラス全体の統一性の確保。この2つのベクトルをいかにうまく組み合わせるのか。そのために毎年、毎回試行錯誤を繰り返しているというのが実感である。また、学生にとっても負担が大きい授業であるだけに、受講後の達成感がそれに見合ったものになるよう改善すべき点はまだまだある。本誌のこのコーナーが、そうした共通の課題に取り組む教員間の情報交換の場となり、よりよい社会調査実習の実現につなげていくことができればと考えている。

文献

藤田栄史・田中重好・丹辺宜彦、2008、「東海地区第1回『社会調査インターカレッジ発表会』『社会と調査』創刊号、100-03。